

<報道発表資料>
(市政同時)

令和7年12月3日
京都市教育委員会
教育環境整備室

学校施設の機能と魅力向上～トイレ洋式化と体育館空調～

本市では、老朽化した校舎・体育館の全面リニューアルを行う一方、より多くの学校施設で社会情勢や教育課題に応じた機能と魅力向上のため、個別の課題に沿った施設改修も行っています。本年度から取り組む「トイレ洋式化」および「学校体育館への空調整備」についてお知らせします。

<トイレ洋式化>

【背景と目的】

子供たちをはじめ多くの方々の重要な生活空間である学校トイレについて、これまでから積極的な整備を進め、令和6年度末時点の本市全体洋式率は72.7%となっております、「洋式トイレ」が必須となっている社会状況を踏まえ、大規模な「洋式トイレ」整備をこれまでのトイレ改修事業に追加し、「洋式化」を一層加速します。

<全校種・全体洋式率>

年度	R6		R10（想定）
和式数	3,294		小・中学校使用頻度の高いトイレ
洋式数	8,750		・ 普通教室付近 } 洋式率 100%
洋式率	72.7%	「洋式化」の加速	・ 体育館・武道場 } (全校種・全体洋式率約 90%)

【事業概要】

● 「トイレ洋式化」の推進

- 整備目標 小・中学校のトイレについて「令和10年度末を目途に、『普通教室付近のトイレ』及び『体育館・武道場のトイレ』を原則全て洋式化」
- 対象トイレの和便器約 2,000 基（小中学校に残存する和便器数は約 3,000 基）
- 整備手法 ・「洋式トイレ整備」一和便器の洋便器化に特化した整備
複数校一括工事で約 1,500 基を洋式化（350～400 基/年）
・老朽トイレの「全面改修」や小規模な「洋式トイレ整備」で約 500 基を洋式化（100～150 基/年）

令和10年度末を目途に洋式化する小・中学校便器数（R7. 3. 31）

小・中学校 便器数	和便器	洋便器	洋式率
	約3,000基	約7,000基	約70%



【改修】対象箇所 便器数	対象箇所の和便器 【改修】	対象箇所の洋 便器 (非改修)	洋式率
普通教室付近 * 普通教室のある校舎棟トイレ	約1,700基	約5,400基	約76%
体育館・武道場便器数	約280基	約400基	約59%
合計	約2,000基	約5,800基	約74%



整備手法	洋式化数		R10 洋式率目 標
洋式トイレ整備 (複数校一括工事)	約1,500基	⇒	普通教室付近と 体育館・武道場 100%
洋式トイレ整備 (個別修繕)	約150基		
快適トイレ整備 (個別工事)	約350基		

< 学校体育館空調整備 >

【背景と目的】

学校体育館は、体育の授業をはじめとする大規模空間を活かした教育活動の場として、また、部活動や避難所としても重要な役割を担う施設であります。

近年の猛暑の中で、学校体育館の環境を向上させる重要性は増しており、国においても「空調設備整備臨時特例交付金」が創設されたことを受け、令和8年度から15年度までに、全ての京都市立学校体育館への空調整備に着手してまいります。

	棟数	設置数	本市%	全国%
小・中学校	248	7	2.8%	22.7%
総合支援学校	9	0	0.0%	51.0%

文部科学省「公立学校の体育館等における空調(冷房)設備の設置状況」調査

(令和7年5月1日現在)

【事業概要】

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
中・義・総合支援・高校			小学校・第二体育館・武道場				

<整備対象>

市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、総合支援のうち空調未整備の232校の体育館及び武道場264棟

- 令和15年度までに全市立学校への完了を目標として、空調未整備の体育館・武道場264棟への整備に着手します。

※ 本事業とは別に、今後実施する体育館リニューアル改修や学校統合に伴う改築においても整備を進めるなど、整備の加速化に取り組んでまいります。

- 令和10年度までの3年間で、中学校・義務教育学校・高等学校・総合支援学校を整備し、続いて令和11年度以降に小学校を整備します。

■ 短期間で市内広域をカバーし、様々な機会で広い市民の皆様にご利用いただけることから中学校を先行します。小学校からの進学先である中学校を整備することで、整備進捗の間に空調の効いた体育館を利用できる子どもが多いという点を考慮しています。

■ 総合支援学校は子どもたちの健康管理の重要性、高等学校は部活動での必要性を考慮しています。

- 災害時の使用を想定し、停電時にも運転可能な電源自立型GHP空調^注を基本とします。

^注停電時においても、電力供給なしで室外機に内蔵されたバッテリー電源により運転を開始し、発電した電力で空調や照明などを使用可能とする「自立発電運転」機能が搭載されている機器。

<お問合せ先>

京都市教育委員会事務局教育環境整備室

電話：075-222-3789